

消費者教育 実践事例集

子どもと一緒に楽しめる 減災・防災イベント

—子育て世代に災害への備えを呼びかけるために—

獨協大学経済学部 高安健一ゼミナール まつばら避難所リサーチ隊

メンバー6人は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)のうち目標11「住み続けられるまちづくりを」に着目。地域特性を反映した防災や避難所のあり方を、子育て世代を中心に調査

子育て世代の防災意識向上に 学生が取り組む

獨協大学がキャンパスを構える埼玉県草加市では、多くの河川が市内を流れ、平均標高が約2メートルと低いことなどから、水害リスクが懸念されています。大学に隣接する草加松原地区は、旧松原団地の再開発が進み、子育て世代の新築集合住宅への転入が顕著な地域です。

2023年6月に台風2号に見舞われた際に、市内の一部地域で浸水被害が発生しました。これをきっかけに、私たち「まつばら避難所リサーチ隊」は、住民一人一人が防災意識を高めるにはどうしたらよいかという問題意識を持ち、約10カ月に及ぶプロジェクトに着手しました。

翌7月に草加市危機管理課で聞き取り調査をしたところ、「防災活動への子育て世代の参加率が低い」「子育て世代に必要な防災知識が浸透していない」という2つの課題が見つかりました。

そこで、私たちは、草加松原地区の子育て世代を対象に、お子さんと一緒に楽しめる減災・防災イベントを開催することを通じて、地域住民の防災意識を高める企画を温めました。

「防災リュック」を核に 減災・防災を学ぶイベントを開催

2023年12月16日、親子で参加しやすい土曜日の午前11時半から午後2時半に草加松原地区内にある獨協大学コミュニティスクエアにて、減災・防災イベントを開催しました。

イベントの大きな課題は参加者の確保です。より多くの方に来場してもらうために約2,000

世帯にチラシを配布しました。加えて、イベント当日に通りがかった親子連れを誘導する方法を考えました。1つは、草加八潮消防局に協力していただき、起震車体験を会場外で行い、注目を集めたことです。もう1つは、草加市の非公認キャラクターである「そうかニャン」に会場してもらい、お子さんの目を引いて会場内に誘導したことです。こうした努力が実り、200名を超える親子を会場に迎え入れることができました。

私たちは、親子で楽しみながら減災・防災を学ぶことができるコンテンツを作成しました。会場内にポスターの掲示やクイズの出題など5つのコーナーを設けて、獲得した防災知識を活かして避難時に持ち出す「防災リュック」を最終的に作成してもらうための動線を整えました。

掲示物は目を引くようにカラフルな配色にし、クイズコーナーでは紙をめくると正解を確認できるように工夫しました。各コーナーでそうかニャンのイラストを作成するのに必要なシールを手渡しし、最後のコーナーで手作りキーホルダーをプレゼントすることで、来場者にすべてのコーナーを体験することを促しました。

私たちが注力したのは、お子さんが直面し得るリスクやニーズを踏まえた防災リュックの中身を参加者に考えていただくことです。これをきっかけに、普段から家族で防災について話し合うとともに、十分に備え、発災時に適切に行動してもらうことがそのねらいです。

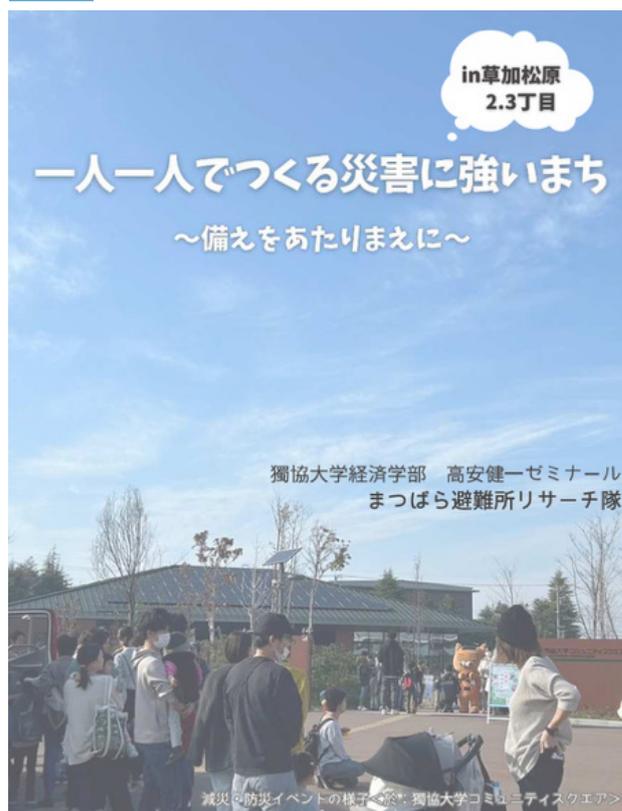
実際に、イベント当日に防災について親子で話し合っている光景を多く目にしました(写真1)。また、イベントへの参加前と参加後に記入

写真1 防災リュックの中に入れて何を相談している親子

していただいたアンケートから、防災リュックにお子さんのニーズに合ったものを入れると回答した方が増えたことを確認しました。「子ども用の防災リュックに何をを入れるべきか」という問いに対して、参加者から「避難所での慣れない環境のなかで子どものストレス軽減のためのお菓子やおもちゃも入れる」といった、具体的な回答がありました。

冊子「一人一人で作る災害に強いまち ～備えをあたりまえに～」を作成

2024年4月にイベントの成果を盛り込んだ冊子「一人一人で作る災害に強いまち～備えをあたりまえに～」* (写真2) が完成しました。イベントに参加したか否かにかかわらず、減災・防災について認識していただくことを目的とした冊子です。イベントで使用した掲示物やクイズに加えて、私たちのイベントを誰かが再現できるようにとの思いを込めて、企画・運営するうえでのポイントも掲載しました。実際に、URコミュニティ社が2024年10月に大学近隣地域で開催した防災イベントで、私たちのコンテンツが一部活用されました。

写真2 学生が作成した冊子

誰もが防災を意識するまちをめざして

災害は決して他人事^{ひとごと}ではありません。想定外のリスクが潜んでいます。だからこそ、日頃から災害に備えることが重要なのです。私たちはプロジェクトを通じて、「災害に強いまち」に近づくためには、各家庭の防災対策に加えて、行政が発災時に市民が真に必要としているものを提供できる体制を整えることが必要であることも学びました。

防災は、誰にでもできる社会貢献です。一人一人が防災に取り組むことは、自分のため、家族のため、そして地域のためになります。

私たちが新たに考案した、子育て世代を対象とした減災・防災イベントが地域に浸透しつつあることを大変うれしく思っています。同時に、地元の特性を十分に加味した減災・防災イベントが多く地域で実施されることを願っています。

* <https://www.soka-bokkurun.com/wp-system/wp-content/uploads/2014/03/675f1e75156b42151b39bec3f11687bf.pdf>